☆被災地の歴史資料・文化財の保全、震災の経験の記録化と保存!!
★幅広いﾈｯﾄﾜｰｸづくりを通じて、歴史・文化を復興に活かす!!
☆被災地から全国へ、歴史学と社会をめぐる普遍的な課題へ!!

史料ネット NEWS LETTER

第29号　2002年9月2日（月）
発行　歴史資料ネットワーク(神戸大学文学部内)
TEL/FAX 078-803-5565

目　次

鳥取県西部地震の被災史料・文化財保全について …… 1
募金、インターネット上の情報、被災地へのメッセージ …… 2
鳥取県西部地震で被災史料を救出　大国正美… 3
鳥取県西部地震、被災史料ボランティア活動参加記　三村昌司… 4
神戸市長田区駒ヶ林地区再調査について　橋本唯子… 7
史料ネット活動報告書の編集作業　馬場義弘… 8
ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」開催される　寺田匡宏… 8
文献情報／公害・環境問題資料の保存に関する緊急要請 ……10

歴史資料ネットワーク第一回総会をおえて

歴史資料ネットワーク代表委員　奥村　弘

５月２９日、阪神淡路大震災記念人と防災未来センターで、センターの見学、歴史資料ネットワーク総会、研究会「災害と歴史資料－各地の史料（資料）ネットの活動から」が行われました。この総会で歴史資料ネットワークは、新たな形態で再出発することとなりました。史料ネットは基本的性格を維持しながら、様々な場で議論を尽くしながら、その活動スタイルを模索して参りました。今後も、さらに目的や状況にふさわしい形の活動を積み上げていきたいと考えております。今後も、様々な形での参加、ご協力をお願いいたします。

１１時から１２時半まで行われた総会は、４８名の参加の下、神戸史学会の大国正美氏の司会で開催されました。ここで代表幹事の奥村から改組の趣旨、組織についての申し合わせが報告され、今年度までの決算、来年度の予算案、活動方針が藤田明良事務局長から行われました。その後これらについて討議がなされ、全会一致で承認されました。そして最後に学会委員以外の運営委員が奥村から提起され、辻川敦氏と藤田明良氏が全会一致で承認されました。なお６月１０日の史料ネットワーク第一回運営委員会で、代表委員に奥村、事務局長に藤田、副事務局長に松下正和が選出されました（総会文書および現委員は本ニュースレターに掲載しています）。

前号のニュースレターで、改組の趣旨および申し合わせ案はお知らせしました。総会提案はほぼこれと同様ですが、各学会の委員会で議論をしていただく中で、会員のあり方を明確にすることとなりました。従来の改組案では、個人会員は維持会員とされていましたが、ネットを構成するものが二つの会員であること、ネットを支える広範な方々がサポーターであることを明確にするために、趣旨の文章もその部分が以下のように変わり、申し合わせも維持会員が個人会員とかわりました。

「会員は、各学会を単位とする学会会員と、史料ネットの趣旨に賛同、歴史資料の保全、市民社会での活用をすすめる歴史関係者、地域住民からなる個人会員からなります。個人会員は、歴史関係者だけでなく、これまでの史料ネットの史料保全活動、市民講演会、その他多様な活動によって結びつきができた様々な方々を想定しています。さらに、史料ネットを支えてくれる広範な方々をサポーターとして募集します。個人会員だけでなく、サポーターにも、史料ネットの企画のお知らせや参加費の割引、参加学会の企画のお知らせなど、積極的な結びつきも強めていきたいと考えています。」

この会員規定をめぐって総会では、団体として史料ネットに参加できるのかどうかが議論となりました。これについては、第一回の運営委員会で検討して、決定することで了承をえました。第一回の運営委員会では、この件について、学会以外の様々な団体の参加は、個人会員に準じて扱うこととしました。なお会費については、個人会員を基準に、団体ごとに決めていただくことに決定しました。

なお総会の討論では、歴史資料ネットワークが、申し合わせの「目的」にそって活動を進めていくことについての期待が出されるとともに、歴史資料ネットワークが、これまでに養ったノウハウを生かし、センター的な機能を強めていくことが必要ではないかとの提起がありました。

申し合わせ第２条の目的では、第５項で「大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割」を果たすことは明確にしていますが、鳥取県西部地震や芸備地震などで作られた各地のネットワークの上部団体ではないこと、暫定的なセンター的機能も、今後の日本の大規模な災害時の歴史学会の対応のあり方や具体的な地震災害の起こり方で変化するものであり、あくまで暫定的であることを明確にしました。

○史料ネットの目的（申し合わせ第二条）

① 阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用
② 阪神・淡路大震災の資料・記録の保存と活用
③ 被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助
④ 大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言
⑤ 大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割
⑥ 市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

今年度の活動については、五つの具体的な活動方針を明確にしました。ここでは総会後の動きも含めて、それを簡単に紹介しておきます。

第一は、被災史料の整理や被災地での調査活動をさらに強めるというものです。事務局のある神戸大学文学部に残されている１００箱をこえる史料の整理は、総会後、第一回のボランティアによる整理が始まりました。また西神戸地区を中心とした被災地の再調査事業は、神戸史文書館と連携して展開しています。

第二は、「市民との連携を重視した地域史研究の取り組み」ですが、これについては第一回の「震災復興・市民歴史講座」が６月１６日に開催され、現在、１０月６日の第二回の中世の企画を準備中です。この詳細については、本ニュースレターの記事をお読みください。またあらたに神戸都市史研究会が結成されるなど、被災地についての歴史研究の成果と史料保存・活用などの研究成果の蓄積をすすめる事業も進めています。

第三は、震災記録保存で、これについては、資料保存と記録化に関する第２回の研究会を開催し、関係団体や市民との連携と意見交流をはかるとともに、行政への協力と要請を続けていきます。

第四は、災害対策で、総会後のシンポジウムの概要を『歴史評論』『歴史評論』2003年1月号(633号)「特集／遺跡の保存・活用と歴史認識（仮）」として掲載する予定です。また史料ネットの総括集を書籍として刊行するよう努力しています。また日常的には、震度５以上の地震、その他大規模自然災害時の史料保全についての情報の収集と発信をすすめています。ニュースレターをお読み頂いている皆様からの様々な情報をお待ちしています。

第五は、情報発信と会員拡大ですが、史料ネットのホームページはかなり充実しています。年四回でお知らせできない情報は、いち早くホームページ上に掲載しています。ぜひお読みください。

ここでとくに強調しておきたいのは会員の拡大です。史料ネットワークがどれだけ積極的に活動できるかいなかは、これを支えて頂ける皆様の力に寄ります。様々な事業への多様な形での参

加をすすめて頂ければと考えております。また史料ネットを支える事務局体制を強めるために財政力を強めることが緊要となっています。予算案では、個人会員の会費・サポーターの寄付が１８０万円計上されています。しかしこれは、積極的な拡大をすすめることが前提となっており、それがなければ画餅に帰してしまいます。皆様のお近くの方々に個人会員、サポーターになっていただけるよう、呼びかけてくださるようお願いいたします。

（おくむらひろし、神戸大学助教授）

２００２年5月２６日

歴史資料ネットワークの組織改革について（修正案）

阪神大震災対策歴史学会連絡会運営委員会

１　組織改革の趣旨

阪神・淡路大震災から７年がたちました。歴史資料保全を目的として、関西の主要な学会を中心に、全国の歴史学会の支援を受けて開設された歴史資料ネットワークは、震災復興の状況および頻発する地震とその後の保全活動の展開、日本社会の変化のなかで、いくつかの節目を区切りながら、その活動を発展させてきました。

組織の性格がある程度整理されるのは、震災後の緊急保全活動が一応の終了をみた１９９６年４月です。このとき歴史資料保全情報ネットワークから、歴史資料ネットワークと改称し、①史料の救出・保全など震災処理の継続・②被災地の歴史・文化を知る活動の継続・③普遍的課題に向けての取り組み（「活動を通じて明らかになった、歴史学と社会をめぐるより普遍的な課題に取り組み、その経験を全国に発信」）することを新たな目的と定め、現在まで活動を進めてきました。

日本史研究会・大阪歴史学会・大阪歴史科学協議会・京都民科歴史部会・神戸大学史学研究会・神戸女子大学史学会を幹事団体に、これにボランテアリーダーを加えた運営委員会を毎月開催し、基本的な運営方針を定めるとともに、神戸大学文学部内に常設の事務局を置いています。事務局では、被災史料の仮整理、市民講座・兵庫津の歴史研究・神戸地域の被災史料の再調査・阪神・淡路大震災そのものの資料保全などについての準備、ニュースレターの印刷・発送、阪神・淡路大震災記念協会・神戸市文書館・尼崎市立地域研究史料館などの関係機関や関係大学、西淀川あおぞら財団やまちのアーカイブなどNGO団体、考古学や文化財修復など関係学会との連絡調整、震災後の歴史資料保全活動の総括文書の編集、震災を通して関係を深めた歴史を学ぼうとする多彩な市民および市民団体との連絡調整を行っています。

２０００年１１月から、史料ネットの運営委員会では、さらに歴史資料ネットーワークの運営について、現在の活動状況に照らし合わせて、新たな組織形態に移行することについて議論を重ねてきました。それは、新たな対応が必要となる、次のような状況が生まれたことにあります。

第一は、被災地での歴史文化に関する活動は多面的な成果を上げながらも、一方では、地震後の被災自治体の財政困難の中で、保全史料の自治体への移管や、その前提となる仮整理さえ、なかなか進まないという状況があります。被災地における歴史文化に関する活動とその成果を全国に返していく活動を、地道に継続的に支えていくためにふさわしい組織形態が求められていることです。第二は、鳥取県西部地震、芸予地震など多発する地震災害に対して、緊急対応を行うとともに、情報を整理し、全国の関係者に発信していくセンター的な機能が求められていることです。。

現在必要とされている対応は、これまでの歴史資料ネットワークの活動と、その内容では大きく変わるものではありません。しかしながら被災地での地道な活動の継続、頻発する地震への対応は、元来、関係者のカンパ活動のみで成り立っている史料ネットの不安定な活動形態で

は、対応に限界があります。
　史料ネットは、広範な学会の連携と積極的に活動に参加するボランティアからなる組織です。広範な歴史学会と様々な市民が持続的に協力しながら、歴史資料保全と社会におけるその活用を実践的に進めていくという、その基本的な性格を維持していくために、史料ネットを財政的に支え、人的にも連絡を緊密にし活動維持のための会員制を導入し、これとの関係で、目的のいっそうの明確化、組織の整備を行いたいと考えるにいたった次第です。

2　歴史資料ネットワークの基本的な活動内容と組織

　歴史資料ネットワークの基本的な活動内容は次の六点です。

①　阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用
②　阪神・淡路大震災の資料・記録の保存と活用
③　被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助
④　大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言
⑤　大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割
⑥　市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

　このうち⑤の暫定的なセンター的役割がこれまでの活動目的に加わっています。これは、地震時の史料保全活動について、当面史料ネット以外に各地の活動を支援する連絡センターをすぐさま設置できないという現状からくるものです。歴史学会が全体として組織的にこのような活動を支える恒久的なシステムをいかにつくるのかについては、史料ネットも④の課題の一部として、積極的に学会で議論しうる素材を提供していきたいと考えています。
　会員は、各学会を単位とする学会会員と、史料ネットの趣旨に賛同、歴史資料の保全、市民社会での活用をすすめる歴史関係者、地域住民からなる個人会員からなります。個人会員は、歴史関係者だけでなく、これまでの史料ネットの史料保全活動、市民講演会、その他多様な活動によって結びつきができた様々な方々を想定しています。さらに、史料ネットを支えてくれる広範な方々をサポーターとして募集します。個人会員だけでなく、サポーターにも、史料ネットの企画のお知らせや参加費の割引、参加学会の企画のお知らせなど、積極的な結びつきも強めていきたいと考えています。
　学会会員および個人会員は、史料ネットワークの運営に直接参加する権利を持つものとします。この二種の会員の出席の下、年に一度総会を行い、年間計画をもって活動を進めて行きたいと考えています。学会については、直接運営委員会をになうことを基本としますが、遠方で参加しがたい場合などもあり、このような場合、参加の形は、学会ごとの判断で決めていただきます。
　基本的方針は、一ヶ月から二ヶ月に一度行う、学会会員および個人会員から選出された運営委員なる運営委員会で行い、各種の日常活動を進めていくため事務局および事務局長を置き、専任にちかい形で事務員を置くという、ほぼ現状に近い活動形態を維持していくことを基本とします。また埋蔵文化財への対応、震災資料への対応など、新たな大地震への対応など必要に応じて、部門別の委員会（長は運営委員）も検討したいと考えてます。
　なお年四回発行しているニュースレターについては、さらに体裁、内容ともさらに充実させていきたいと考えています。
　以上、史料ネットの組織改革について、これまで史料ネットの運営委員会および各学会での議論を踏まえ、草案を作成しました。各学会でさらにご意見をうかがった上で、今年度中には、新たな組織へ移行したいと考えています。
　なおこの組織改革は、史料ネットを常設の団体として固定するものではありません。史料ネットのあり方については、その基本的な課題である①②③④についての状況が変化した段階で

（おそらく数年後）、その発展的解消も含めて、さらに議論をすすめていきたいと考えています。

※下線部は、１月２２日の組織改組の趣旨の変更部分です。３月委員会での個人会員とサポーターについての変更に応じて変更しています。　奥村

2002.2.20運営委員会　修正

歴史資料ネットワークについての申し合わせ（案）

１　名称と組織の性格

本組織は歴史資料ネットワークと称する。

歴史資料ネットワークは、広範な学会の連携と積極的に活動に参加するボランティアか　らなる組織であり、広範な歴史学会と様々な市民が持続的に協力しながら、歴史資料保　全と社会におけるその活用を実践的に進めていくボランティア組織とする。

２　活動内容

本組織の活動内容は以下の６点とする。

①阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用
②阪神・淡路大震災の資料・記録の保存と活用
③被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助
④大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言
⑤大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割
⑥市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

３　組織の構成

歴史資料ネットワークは学会会員・個人会員から構成する。

歴史資料ネットワーク参加学会は、学会会員として歴史資料ネットワークの運営を学会　の性格に応じて担う。

歴史資料ネットワークの申し合わせ事項を認め所定の会費を納入し、歴史資料ネットワ　ークの運営を担う個人を個人会員とする。

歴史資料ネットワークの活動を様々な形で支援する個人・団体をサポーターとする。

４　総　会

学会会員および個人会員により、総会を行う。総会は毎年一度開催する。ただし運営委　員会が必要と認めた場合、臨時総会を開くことがある。

総会は、歴史資料ネットワークの目的にそった年間活動と予算決算を決定する。

総会は、学会選出以外の運営委員および、会計監査委員を選出する。

５　役　員

歴史資料ネットワークに運営委員と会計監査委員を置く。

運営委員は、各学会からの委員、および総会で選出する委員からなる。

運営委員は、運営委員会を組織し、歴史資料ネットワークの日常の運営に当たる。

運営委員会は、代表委員を選出し、代表委員は本会を代表する。

運営委員会は、運営に必要な実務のために、事務局長、事務局員を選出する。

会計監査委員は２名とする。会計監査委員は運営委員を兼ねることはできない。

各役員の任期は原則一年とし、再任をさまたげない。

6　事務局

歴史資料ネットワークの事務局は、神戸大学文学部内に置く。

7　会　費

学会会員　　学会財政の１／2,000を基本に各学会で決定する。

個人会員　　5,000円

なお学生大学院生の個人会員は、2,500円とする。

8　サポーターの協賛金

サポーターの協賛金は、3,000円とする。

歴史資料ネットワーク　２００２年度活動方針案

１．　被災史料の整理や被災地での調査活動

阪神・淡路大震災後の救出活動で保全された歴史資料は、その後、所蔵者への返還や自治体への移管が進められ、現在、事務局にはダンボール約１００箱が残されている。このうち未整理分について、今年度の作業計画を立案し、院生・学生・市民などのボランティアを中心に整理を進める。また、一昨年から開始した被災地での追跡調査を含めた総合史料調査を、引き続き神戸市文書館と連携しながら進める。

２．　市民との連携を重視した地域史研究の取り組み

歴史研究の成果を市民と共有し、地域遺産の活用についての意見交流の場として「震災復興・市民歴史講座」を開始する。また研究助成による共同研究などの形で、大学や研究機関等とも連携し、地域史や史料保存・活用などの研究成果の蓄積をめざす。さらに、史料ネットの活動との関わりの中で生まれてきた研究会や市民の取り組みをはじめ、地域の歴史・文化に関わるさまざまな市民の取り組みへの、積極的な連携や支援を継続していく。

３．　震災記録保存

これまで、シンポジウム「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」や、阪神・淡路大震災の資料保存と記録化に関する研究会などを開催してきた。今年度も、資料保存と記録化に関する第２回の研究会を開催して、関係団体や市民との連携と意見交流をはかるとともに、行政への協力と要請を続ける。

４．　災害対策

山陰・愛媛・広島・山口の各史料（資料）ネットをはじめ、関係機関や団体との連携と交流を継続し、大規模災害対策に対する研究と準備をすすめる。新たに大地震などの災害が起きた場合には、情報把握や関係機関・団体・研究者の連絡にあたり、救援体制の立ち上げを積極的に支援する。このため、緊急対応基金を創設する。

５．　情報発信と会員拡大

ホームページの整備をすすめ、各方面への情報発信の充実をはかる。会員に対しては、年４回のニュースレターを発行し、企画や活動の詳報を伝えるとともに、相互の意見交流をはかる。またメールニュースの配信を開始し、 企画や活動のアウトラインをすばやく伝える。また昨年度まとめた活動総括集の年度内出版をめざす。既発行の書籍・報告集については、引き続き頒布努力をおこなう。さらに予算に見合う会員・サポーターの獲得にむけて、積極的な取

り組みをおこなう。

史料ネット改組総会における質疑応答

史料ネットの改組総会においては、「組織改革について（修正案）」「申し合わせ（案）」「2002年度活動方針案」「2001年度決算と2002年度暫定予算案」が提出され、質疑応答ののちそれぞれ承認された。

質疑応答において、意見が集中したのは主として「申し合わせ（案）」についてであった。

「１名称と組織の性格」に関連しては、内田俊秀氏から、NPO法人化までは考えていないのか？という質問があり、事務局から、改組にあたってどのような組織体制をとるかについては事前の議論においてもさまざまな意見があり、NPO化の方向をとるべしとの意見もあった。そうした議論もふまえて、現状では学会会員と個人会員の両者に足場を置くボランティア組織として運営していくことを考えている。将来的にはNPO化も含めて、さまざまな選択肢があるものと考えている、との説明があった。

「２活動内容」のうち「⑤大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割」の項目については、内田俊秀氏から、暫定的なセンターとはどのような内容・規模を考えているのか？という質問があり、事務局からは、山陰・安芸灘の際の経験をふまえ、震度５強以上の地震が発生した場合に被災地の状況把握と地元関係者への連絡支援、必要に応じて各方面への行動提起などを実施していきたいと考えており、それが出来得る組織体制と、100万円規模の緊急対応基金を設けていく予定と説明した。関連して尾立和則氏は、山陰・安芸灘の際には、阪神での経験、史料ネットの活動の形やノウハウなどをそのままうまく適用して、立ち上げていくことが出来た。そういう実績に照らして、今後も全国のリーダー的な役割を果たしていくべきだし、期待すると意見を述べた。

「３組織の構成」については、尾立和則氏と麻田茂氏から、それぞれの所属する団体が会員となる場合にどのような扱いとなるのか、団体が個人会員となることは可能か？という質問があり、関連して久保隆史氏からは、他地域の史料ネットはどうなるのか？という質問が出された。これに対しては事務局から、いわいる学会会員以外の団体会員については事前に想定していなかったので、今回の総会で成立する運営委員会において議論して方向性を決めたい、他地域のネットについても他の団体と同様となろうが、基本的考え方として史料ネットは他地域の上部団体化をめざすものではない、と回答した。

「７会費」に関しては、市沢哲氏から、学会会員については小規模学会の場合に個人会員会費よりも少額となる場合さへあるので、最低単位を決めるとか口数制にするとか、何らか弾力的に会費額を設定できる仕組みが必要ではないかという意見があり、事務局からは、各学会の事情にも考慮して画一的には考えておらず、2,000分の１を基本に各学会での決定にゆだねていると回答した。

「申し合わせあ（案）」以外への意見としては、「活動方針案」に対して菅祥明氏から、「市民」という言葉が重要なキーワードとして使われているが、史料ネットは「市民」という言葉にどのような意味合いを持たせて考えているのか？という質問があった。これについては、活動方針案への質疑として回答するよりも研究会で議論するほうが適当であるとして、研究会報告のなかで藤田明良氏から考え方を説明し、議論の俎上に上せることとなった。（以上、文責・辻川敦）

研究集会「災害と歴史資料―各地の史料ネットの活動から―」

佐　賀　朝

午前中の「人と防災・未来センター」見学および歴史資料ネットワーク第1回総会に続き、午後には同センター会議室で「災害と歴史資料―各地の史料ネットの活動から―」と題する研究集会が開かれました。阪神の史料ネットにくわえ、2000年10月の鳥取県西部地震、2001年3月の芸予地震に関連して、それぞれの被災地で活動を展開している組織の方々をお招きして、各地

の活動経験を出しあい、地域史料を守っていくための課題を探る趣旨で、シンポジウム形式の研究会を開催しました。

まず前半では4つの報告がありました。最初に阪神の史料ネットからは藤田明良氏が「歴史資料ネットワークの活動と課題」と題して報告しました。①阪神・淡路大震災に際して試行錯誤のなかで進められた初めての被災史料救出活動の経験、②活動を通じて被災地の自治体に生じてきた史料保存をめぐる新しい状況、③阪神の経験をふまえて可能になった鳥取県西部地震・芸予地震に際しての被災地への働きかけ、の3点にわたって述べられました。活動を進めるなかで史料を保存する意味づけが「国民共有の財産だから」というものから「地域の財産だから」へと変化していったこと、あるいは、まずは活動することで自治体を支援し、そのことを通じて行政・住民との間にこれまでの「要求型」とは異なるような新しい形での連携が可能になったことなどが強調されました。また鳥取・芸予での経験をふまえ、次にくる大災害に備えてのネットワークづくりにも取り組んでいく方針が改めて表明されました。

次に、山陰史料ネットの小林准士氏が「山陰史料ネットの活動について」と題して報告し、活動概要に言及した上で、①地震被害の特徴、②地元住民の反応、③保全した史料の傾向、④被災各自治体の対応の特徴、⑤大学や史料保存機関の対応、⑥被災各地の自治体史編纂の状況などの点にわたって山陰での被災史料保全活動をめぐる条件の特徴について述べられました。注目されたのは、以上の各点にわたって、同じ被災地のなかで、地域差が小さくなかったことが明らかにされたことでしょう。とりわけ、自治体の対応という点では、公費解体予定家屋についての情報をもとに巡回調査対象を指示してくれた自治体もあれば、郷土史家の先行的活動やネットからの働きかけにもかかわらず、結局は地元の教委が単独で一部、民具類を救出するにとどまった自治体もあったということで、大きな違いが存在したようです。

広島史料ネットの久保隆史氏からは「広島歴史資料ネットワークの芸予地震被災資料（史料）救出活動」と題する報告がありました。広島では芸予地震とその被害の限定性を考慮して、①緊急避難活動への限定、②現場保存の原則、③現地主導の原則（ネットはあくまでもその補佐役）という三つの方針を立てたこと、活動にあたっては歴史的建造物も視野に入れ、ボランティア参加者の中にも建築の専門家が含まれたことなど、広島での活動の特徴に触れたほか、三つのお宅での実際の活動状況についての紹介がありました。

最後に、愛媛資料ネットの寺内浩氏から提出されたペーパーによる報告を司会の佐賀が代読・紹介しました。ペーパーでは、まず①救出史料の保管場所の問題、②活動の担い手の問題、③行政との関係の3点にわたって、愛媛の状況の報告があり、②では人手不足が悩みの種だったが、最近は今治史談会などの協力で救出史料の整理が進められているとの状況も紹介されました。また今回の活動における愛媛固有の条件として、④愛媛ではこれまで地域史料の悉皆調査はなかったという事情が存在し、それが今回の新史料の掘り起こしにつながったという点、⑤愛媛では10年以上前から大学教員・博物館学芸員・高校教員らによる研究会活動があり、そうしたネットワークが今回の活動にも役立った点などの指摘もありました。そして、今後の課題に関わって、⑥愛媛では今後、地元の地域史料の掘り起こしと調査を進めるなかで史料保存をうったえていく史料調査会的な活動の方向性を探っていきたいとの表明があり、また⑦こうした地域史料保存のための全国的なネットワークの必要性、⑧史談会のような地域の市民的歴史団体との連携の重要性なども強調されました。

報告をうけての討論では、各被災地の活動が共通して向き合った問題と、その一方でそれぞれの地域に固有に存在した条件や課題は何であったか、それをふまえて今後の地域史料保存活動の課題をどのように考えるか、という論点を意識しつつ議論が進められました。まず行政との協力関係がいかに結べたか、その条件は何であったか、という点について、小林氏から、山陰では、自治体の中に専門的視点で史料保存問題を考えられる担当者がいるか否かが分かれ道になったという点が述べられ、久保氏からは、広島では、公の機関は、活動に対しての理解は示してくれたものの、機関として協力してもらう形にはならず、結局のところ、担当者が個人の資格で休日に活動に参加するという形になったとの点が指摘されました。それぞれの条件の

なかで、行政やその担当者の協力をいかに引き出すか、またそのことを通じて行政のあり方そのものをどのように変えていくか、という課題がここにはあると言えるでしょう。

討論では以下の各氏からも、それぞれの視角から次のような発言がありました。

まず保坂裕興氏からは、①現在の文書館学の世界では、今日ここで論じられているような地域の実物史料をどう残すかといった問題は忘れられたかのように、デジタルアーカイブによる歴史情報の提供といった問題が議論されている現状があり、大変危惧している、②地域史料や公文書から読みとれる身近な歴史情報が「個人情報保護」の流れのなかでやみくもに非公開扱いをされかねない状況があるが、そうした史料情報の歴史的な意味と重要性をいかに市民にうったえるかという問題が地域史料保存の課題として重要である、③いまの点とかかわって地域史料や地域史の意義を地域史叙述や目録づくりのなかで、いかに市民を意識したわかりやすいものにしていくかが大事である、との発言があった。

他方、菅祥明氏からは、今日の各報告では活動の出発点になったはずの地震被害そのものやそれが市民にとって何であったのかの議論がないままに史料の問題だけが論じられている。市民の歴史認識を問う前に、歴史研究者の災害認識は問わなくてよいのか、あるいは、今日のような議論では、結局のところ、市民不在の議論ではないのか、との厳しい問題提起がありました。

また尾立和則氏からは、ご自身の所属する京都造形芸術大の歴史遺産研究センターでの史料修復を中心とした取り組みを紹介した上で、こうした活動や、各地で史料ネットが結成されている状況をふまえ、全国的なネットワークや協力関係をいかにつくってゆくのか、阪神の史料ネットはその点で中心的な役割を果たす用意はないのか、という趣旨の激励的発言もありました。

そして塚田孝氏からは、①保坂氏が述べた史料保存の全国的状況のなかで史料ネットの活動が占めている固有の位置ということがひじょうに重要ではないか、②阪神において「史料保存どころではない」と言われるような困難な状況のなかで、しかし活動を立ち上げたことが持つ意味は小さくない、そうしたなかで「国民共有の財産」から「地域の財産」へという位置づけの変化も起こりえたのではないか、③そのように地域に視点を置くにもかかわらず、他方で史料ネットが自身の活動を総括する際には「市民社会の中で」という抽象的な形になるところに違和感を感じる、史料の保存状況や保存のための条件も地域ごとに個性的であるとすれば、課題の組み立て方も、「マニュアル」化ではなく、各地の経験蓄積を共有しながらも、地域ごとに独自に考える必要があるのではないか、④その点で寺内氏が言う史料調査会的な方向という点には共感できるし、その際には房総や甲州での経験も参考になるのではないか、⑤地域史料保存のためには、史料を活用してどういう地域史像を提示するかが重要で、その際、近代史の革新が必要ではないか、⑥こうした課題を考えると、史料ネットの今後に期待するところは大きく、ネットの地域活動に全身全霊をかたむけるような形で関わる人たちの周りに、それに共感しつつ支援し、同時に地域史や史料保存の課題にそれぞれの場で取り組むような人々を広く組織する、という今日の総会で合意された方向がひじょうに重要だろう、との発言がありました。

最後に発言を求められた辻川敦氏からは、菅氏の発言をうけ、今日の山陰や芸予の報告では、災害時になぜ史料を保存しなければならないのかという問題をどう議論したのかについては述べられていなかった。阪神の活動のなかで「地域の財産」という言い方が出てきたのは、そもそもなぜ史料を保存しなければならないのかを、不十分ながらもそれなりに考えようとした結果だった。我々は、専門家中心のボランティア団体として、市民に連携を呼びかけ史料保存や地域史を進めようというところまではきたが、本当に市民社会に内在して活動している菅さんのような人から見れば、まだまだ市民対研究者という枠組みにとどまっていると見えたのではないか。史料の保存や活用が市民社会にとってどのような意味を持つのかについて、いわば現実の端を見据えるところまで考え詰める必要があって、我々にはそれがまだまだ足りないのではないか、、との発言がありました。

時間的な余裕もなかったため、以上の発言それぞれについて深めるような議論はできませんでしたが、今後の活動を考える上で重要な論点

がいくつか出されたと言えるでしょう。被災地の地域社会のなかで地域の歴史資料を保存し、住民とともにそれを活用する形で、地域づくり・町づくりに、歴史研究や史料保存の専門的立場を通じて貢献していく、と同時に、今後各地で発生する災害に際しての史料保存活動を支援するためのネットワークづくりに積極的に協力していく、という二つの大きな課題にどのようにアプローチしていくか、を具体的に考える素材が提出されていたと言えるでしょう。史料ネットでは、こうした議論を今後も繰り返しながら、市民社会あるいは地域社会のなかで地域史料保存や歴史研究が果たすべき役割について、皆さんとともに考えていきたいと思っています。

（さがあした／史料ネット運営委員／桃山学院大学経済学部）

研究会参加記

正 木 有 美

２００２年５月２６日（日）、人と防災未来センターにおいて、史料ネット主催の見学会・総会・研究会が行われました。午前中の収蔵庫や資料室などの見学、新組織第一回総会に引き続き、午後からは研究会として神戸・山陰・愛媛・広島の各資料（史料）ネットワークが現在までの活動を報告し、その過程で見えてきた諸問題について意見を交換し合ったというのがその概要です。ここで議論された事は、少しではありますが実際に史料のレスキューに携わった私にとって興味深い事が多く、また歴史研究の末端に席を置いて学んでいる身としても考えさせられる事がありました。そこで研究会の議論を簡単に紹介し、その上で考えた事を簡単に述べさせていただこうと思います。

研究会は、まず史料ネットから藤田明良氏、山陰資料ネットワークから小林准士氏、広島歴史資料ネットワークから久保隆史氏が、そして出席できなかった愛媛資料ネットワークの寺内浩氏の代わりに、用意されたペーパーを佐賀朝氏が代読する形で、それぞれの地域での具体的な活動内容やそこから見えてきた問題と反省点、これからの課題について報告し合うところから始まりました。

その後の議論で論点になったのは、一つ目には行政との関係です。どういった場合に関係がうまくいったのかという質問に対して、小林氏からは日野町の例を挙げて、自治体の内部で資料保存が大事だと日頃から考えているような人がいて、その人が地元とのつながりを持っていれば対応が違ってくると思うという答えがあり、久保氏からは理解はしてもらえるが、実際に史料ネットの活動に参加する場合には休日ボランティアという形になり、なかなか参加してもらえないという問題が指摘されました。またこれに関して藤田氏は、行政に労力の派遣を求めるのと、信用付与のために名前を出してもらったり保管場所を提供してもらうのとでは分けて議論するべきではないかと述べられました。

二つ目は個人情報保護の問題で、プライバシー保護のために文書が廃棄されたり公開されない事が多いという現状についてです。資料ネットの活動に関しても、文書が読めず、内容が分からないことが不安につながって廃棄されてしまった例などが報告され議論になりました。
つ目は災害時だけではない日常的な資料保存のありかたについてです。資料調査会的な組織として再スタートした愛媛資料ネットワークや、歴史遺産センターという場所を作り、実際にふすま剥がし等を行って町史編纂の手伝いという形で地域貢献を果たしているという京都造形芸術大学の尾立和則氏の報告があり、災害の際の資料破棄の予防という意味でも日常的に資料保存を行う組織を作る必要がある事、そのためにも資料ネットワークの全国展開は必要であるということが確認されました。

以上のような論点とも関わって、常に問題となったのが地域社会との関係だったように思います。菅氏から、報告には市民に対する視点が欠落しているのではないかという指摘があり、それを補うような形で、塚田孝氏が、史料ネットの活動が持っている意義をもう一回噛み締めるべきだということで、ものとして資料を保存するだけではなく、その資料から地域の歴史像を提示していくことが大事ではないかと発言されました。また全体のまとめとして辻川敦氏より、災害時に資料を保存することは社会貢献に

なるのだという前提で議論が始まる事の問題性が指摘され、本当に歴史の資料を保存したり、活用することが、まさに専門家以外の市民に意義を持たないとならないという点は、今後議論を深めるべき点であるという趣旨の発言がありました。

こうした議論を聞いていて私が考えたのは、史料ネットの活動に当初から参加している人と、これから参加してくれる人（特に広く参加を呼びかけている市民）との間に認識のズレが生じないだろうかということです。活動の前提にある資料保存の意味というのは今後常に問題となると思います。新たに活動に参加する人に、こうした議論が伝わるような今後の活動のあり方が重要であると共に、様々な問題に対して「議論済み」で片付けてしまわない姿勢が大事なのだろうと思います。

（まさきゆみ、神戸大学大学院）

研究会参加記

川 浪 史 雄

当日の各地の史料（資料）ネットの報告を聴いていてあらためて実感したのは、行政・その地域の団体・市民との関わり等について、それぞれの史料（資料）ネットの活動を取り巻いている環境は実に多様であるということです。それは、歴史資料、ひいては歴史研究が地域社会の中でどんな意義を持つのかということもそうですし、史料のレスキュー活動の条件についてもそうです。愛媛も含めた４つの報告では、いずれもレスキュー活動における自治体との協力関係、地域の歴史研究会等との連携について言及されましたが、もともとの条件が違うわけですから、例えば自治体との協力において、ある所ではうまくいかなかったことが、違うところではクリアできた、ということが起こるのも言ってみれば当然のことだと思います。だから、今後もっと別の地域でも史料ネットのような活動が興ってきたときに、史料ネットがその経験を後発の団体に対して伝えることができる一方で、逆にその地域における活動から新しい発見が得られるということもあるのではないかと思います。

それからもう一点考えさせられたのは、主に討論の後半のほうで取り上げられていた歴史研究と市民・地域社会との関わりの問題です。私のように大学の内部で歴史の勉強をしている学生にとっては、よほど意識してやらないと、そういったことをあまり考えなくなってしまうのが実情だと思います。歴史研究をするにあたって、ある特定の地域を扱うにしても、その史実や史跡などが現在その地域の人々からどのように認識されているか、ということを特に意識しなくても研究を進めることはできるので、そういうことを問題にする習慣がつきにくいのだと思います。また、史料にしてもそうです。私は鳥取西部地震の時にボランティアとして日野町でレスキュー活動に参加したことがあり、その時に巡回調査にも同行させてもらったのですが、歴史資料について市民の方々と話をするという機会は、それまで一度もなかったと思います。報告や討論においても、歴史研究者と市民との間にある史料に対する認識の違いについてしばしば言及されていましたが、研究者にとっては史料は歴史研究になくてはならないものですが、市民、とりわけ自分の家に史料がある人にとっては、特に意識しなくてもそこにもともと存在しているものであるわけですから、言ってみれば対極に位置しているのではないかと思います。そういった認識の差を埋めていくのはやはり難しい課題だと感じました。

今回の研究会ではこれまでの史料ネットの活動を総括した上で、歴史研究そのものに関わるような大きな問題も提示されたので、発足当初から史料ネットの活動に関わっているわけではない
私のような学生にとっても学ぶところの多い研究会だったと思います。

（かわなみふみお、神戸大学大学院）

「人と防災　未来センター」見学会　　森本米紀

史料ネット総会・研究会に先立ち、５月26日午前10時より、会場である「人と防災未来センター」（以下「センター」）見学会が行われた（参加者30名）。

センターをめぐっては、その計画段階からさまざまな問題点が指摘され、史料ネットにおいても、過去２回のシンポジウム（「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」2000/10/15、2001/7/8）を開催した経緯があり、見学会は、開館後のセンターの実態を捉え、史料ネットとしての今後の課題を見出す機会として実施された。

タイトなタイムテーブルもあって、当日中に、見学会を踏まえた上でのセンターに関する議論の場は得られなかったため、以下は筆者自身の私見であるが、開館後のセンターを実際に目にした上での意見を述べたい。

センターの問題点を象徴するもののひとつに、ここでは「『順路』の設定」を挙げておきたい。

展示は、４階（映像）→３階（写真・証言・データなど）→２階（防災に関する展示／資料室）の順路に従って見学するのであるが、この順路が、見学者に本来抱かせるべき震災への多角的なイメージ・問題意識の形成を妨げているのではないだろうか。

4階の映像は、震災時の映像とともに振動が加えられ、「恐怖」（それがただちに「『震災の』恐怖」であるかも問題であるが）を感じるのには充分である（小中学生の「キャアキャア」という声はその証明だろう）。その「恐怖」のあとに鑑賞する復興を描いたドキュメンタリーには、「感動」するに違いない。その後、３階の多数の展示をすべて見たとしても、それは、「恐怖」あるいは「感動」という枠に振り分けられるだろう。そしてその「恐怖」と「感動」に振り分けられた震災イメージを迎え入れるのが、2階の「防災」である。「防災」を学んで、震災（災害）に備えよう、という、「結論」が待っているのである。その上で、資料室の多数の資料を、新たな視点をもって手にとる来館者が、果たしていかにいるだろうか。また、「震災は恐いと思った。復興する人々の力には感動した。災害に備えるのは大切だと思った。」という趣旨以外の感想文を書く小中学生が、果たしていかほどいるのだろうか。

「恐怖」や「感動」、そして「防災」を否定はしない。しかし、「震災を伝える」ということは、市民（来館者）に、いくつかのキーワードでくくれてしまうような震災像を提供することではなく、市民「が」、資料（それこそセンターから提供された）をもとに、震災を回顧・記録・検証し、多種多様な震災像を形成・発信していくことを意味するのではないか。その原点に立った上で、筆者自身としても、また史料ネットとしても、センターの今後のあり方について、問題意識を持ち続けていきたいと思う。

（もりもとまき、神戸大学大学院）

第一回　震災復興　市民歴史講座開催
「震災後の発掘で変わる古代史像」

坂　江　渉

▼2002年6月16日（日曜日）13:00～16:30
神戸市東灘区「深江会館」にて

▼報告者
：森岡秀人氏（芦屋市教育委員会）
：岡田精司氏（元三重大学）

▼スライド上映
：天羽育子氏（神戸女子大学院生）

▼司会
：坂江渉

▼要旨

市民向けの連続講座の第一回目として、古代の神戸・西摂の地域社会像を探る目的の企画をもった。考古学の立場から森岡秀人氏が、「震災後の考古学からみた神戸・西摂の地域史像 -古代の兎原郡を中心にして-」と題する報告をおこなった（約60分）。文献史からは岡田精司氏が、「河内政権と西摂地域」という報告をおこなった（約40分）。また二人の報告の前に、考古学を専攻する大学院生の天羽育子氏が、弥生～律令制下の神戸の歴史を概観するスライド上映をおこなった（約20分）。

森岡氏は、震災以降の7年間の復興調査により、古代の兎原郡に関する特筆すべき発掘成果があったことを強調した。打出小槌古墳、三条九ノ坪遺跡、深江北町遺跡、寺田遺跡、芦屋廃寺遺

跡などの発掘が、この地域の古墳時代の首長層のあり方や、律令制下の郡内中枢域の捉え方を大きく塗り替えることになったと述べた。岡田氏は、まず自己の提起した「河内政権論」の概略と研究史上の意義付けをおこなった。その上でいくつかの資、史料を用いつつ、五世紀代の西摂地域が、河内・難波に本拠をおく大王家の「直轄地」的な土地であったことを説いた。

討論は両氏の報告の中身が重さなった5～6世紀代史、とくに河内政権論をめぐる問題を中心に進められた。この地域にはめぼしい中期古墳がほとんど見られないこと、海にまつわる勢力の居住を示す史料が多い点などをどう理解するか、などについて議論が交わされた。また会場からも、古代大王家の出自や王朝交代論、あるいは古代祭祀のあり方をめぐって多くの質問が出された。全体として活発な企画となった。なお参加者へのアンケート調査によると、マイクの声が聴きとりにくいなど、会場の施設面をめぐる不満点が多くみられた（参加65名）。

（さかえわたる）

第一回　震災復興 市民歴史講座参加記

光 井 佳 代 子

史料ネットの市民講座には初めての参加でしたが、森岡・岡田両先生のお話は、各分野から見た地域史像が明確に表現されていて大変分かりやすいものだったように感じました。特に、森岡先生のご指摘された西摂における海岸沿いの古墳の分布と岡田先生がご指摘の海人の存在という二つの事項は、密接な関わりがあるのではないかとことも知る事ができ、大学院で考古学を専攻している私にとって、大変参考になりました。

地域史像を明らかにする事は、現在の考古学にとっても、大切な作業の一つではないかと思います。このような、市民講座を通して西摂地方の地域というものを学際的に考えていけるということはとても意義のあることといえるでしょう。そういった点から見ても、史料ネットの試みは面白いなぁと率直に感じました。

参加された皆さんの中にも見識の深い方がたくさんおられたので、デスカッッションでも講師の方と質問者の間で有意義な意見交換が出来ていた事も印象深い事の一つでした。

また次回、どのような市民講座が開かれるのかが楽しみです。

（みついかよこ、神戸女子大学大学院）

「戦国の城・富松城の実像に迫る」参加記

下　中　俊　明

本“News Letter”第28号でも紹介したように、保存の危機が伝えられる尼崎市内の中世城郭遺構「富松城跡」をめぐって、地元関係者を中心に「富松城跡を活かすまちづくり委員会」が作られ、保存とまちづくりへの活用の取り組みが始まっている。

去る６月８日（土）に開催された第２回シンポジウムへの参加記を、第１回シンポにおける講演者でもある下中俊明さんにお寄せいただいた。（編集部）

好天に恵まれた６月８日、第２回目の富松城跡を学ぶ学習会が開催された。主催は「富松城跡を活かすまちづくり委員会」である。私も参加させてもらったので、その様子を、感想もまじえながら報告してみたい。

富松城跡は、尼崎市発行の『ミレニアム遺産100選－未来に引き継ぐ尼崎の宝』（2001年３月発行）にも選ばれた文化遺産である。すでに指摘されているが、富松城跡は土塁・堀の残存す

る平野部の中世城館跡としては阪神間唯一の遺構であり、西摂地域の中世史を語るうえでも貴重な遺跡である。その富松城跡が、近年、破壊される可能性が出てきた。富松地区の皆さんは、先人から受け継いできた地域のかけがえのない文化遺産を、なんとか保存し次世代に引き継ぎたい、有効に活用できないものかと委員会を結成し、パンフレット作成、城跡保存の看板を立てるなど様々な保存活動に取り組んで来られた。６月８日の見学会とシンポジウムも、その活動の一環である。

当日は、２部構成で、第１部は城跡と富松の集落内を見学。第２部は尼崎市教育委員会の益田日吉氏と、大阪市立大学助教授の仁木宏氏の講演がののち、シンポジウムがもたれた。パネリストは仁木氏に加えて、まちづくり委員会代表の善見壽男氏。コーディネーターを、大手前大学教授の川口宏海氏が務めた。

午前中の現地見学会は、集合場所の富松神社で、主催者から日程や趣旨説明があり、その後参加者は４グループに分かれ、「富松ひとめぐりマップ」を片手に現地へと出発した。各グループにはガイド講師が同行した。集落内に残る旧道を歩き、ポイント地点ではガイド講師による解説があり、富松は塚口と西宮を結ぶ東西の街道（吹田街道を呼ばれていた）と伊丹・尼崎を結ぶ南北街道の交差点であったこと、伊丹台地南端に位置し、開析谷によって東西に分断されており、台地と沖積地の境界部ではその段差を利用した堀跡（現在は田圃）があることなどが説明された。また城跡では、その構造や土塁の規模、歴史的価値についての解説があった。現地見学会は、午後の講演会の内容を理解するための基礎知識を得るという点で、参加者にとって有意義な企画であったと思う。

余談になるが、「富松ひとめぐりマップ」は江戸時代中頃の東富松村の絵図や現在の富松をイラストで紹介し、伝説や見所を写真入りで解説、コンパクトにまとめてある。富松散策には欠かせない優れものである。マップは、富松21（とまつトゥェンティワン）という地元住民有志による団体が発行している。

第２部は、会場を尼崎北小学校体育館に移し、市教委の益田日吉氏が「富松城跡を掘る」というテーマで、平成５年（城跡の北東部に隣接する地域）と平成６年（城跡の南側約50mの地点）に実施された発掘調査の成果と城跡の関連についてスライドや地形図を用いて説明された。

平成５年、６年の調査では、富松城が機能していた頃と同時代の堀の遺構が検出されているが、調査範囲が狭いため現時点では城に付随する堀跡なのか、集落に付随する堀跡なのか、結論付けるのはむずかしいと思う。今後、城跡周辺の発掘調査が実施された場合の成果に期待したい。

益田氏に続いて、仁木宏氏は「富松城はどこまで復元できるか」をテーマに講演された。古い地形図や土地条件図から、富松がどのような場所であったかを解説し、さらに明治の地籍図や江戸時代の絵図を読み込むことにより、戦国の富松城・富松村の復元がどこまで可能なのか挑戦され、富松姓を名乗る人々についても、史料を用いて言及された。

講演終了後のシンポジウムでは、京都の御土居の現状報告など、他地域の遺構保存の実情なども話し合われたが、若干質疑応答の時間が少なかったように思う。

これまで、富松城は軍事的評価でのみ語られることが多かったが、今回の学習会に参加して、富松城の持つ軍事的・政治的役割を集落との関わりにおいてとらえ直す、新たな視点の必要性を感じた。

前回以上に盛況であった今回の学習会には、午前中の見学会には定員をはるかに上回る200人近い参加があり、午後の部の参加者は約330人、実施主体のボランティアを含めると、参加者総数は400人に近い。その多くは地元の皆さんだが、午後の部においては約３分の１が市外からの参加であり、多くの研究者の参加も見られ、富松城跡保存への関心の高さがうかがえた。学習会の企画・運営はまちづくり委員会のメンバーが担当、今回は52人の方がスタッフとして活動されており、城跡保存にかける熱き思いがひしひしと伝わってきた。

９月のなかばには、「見直そう尼崎の宝、中世の富松城展」と銘打って、第３回目の学習会開催が予定されている。富松城跡写真展、これまでの学習会の成果発表、復元イラストなど様々な企画を計画中と聞く。次回もぜひ参加したいと思っている。

（しもなかとしあき、城郭談話会会員）

第４回火垂るの墓を歩く会実施報告

辻　川　敦

野坂昭如氏の小説『火垂るの墓』の舞台となったゆかりの地を歩きながら、戦争の歴史について学ぶ「火垂るの墓を歩く会」は、1999年から毎年夏の時期に開催し、今年は第４回目を迎えた。『尼崎市史』を読む会の世話人会有志の集まりからスタートしたこの企画は、第１回目に甲陽園・苦楽園周辺を歩き、以降は香枦園浜、御影と、それぞれ小説の舞台となった場所を見学してきた。今年は第１回目のコースに戻って、苦楽園口から満池谷、ニテコ池周辺をコースに設定した。

例年どおり、神戸空襲を記録する会と連携協力しながら企画を立て、告知や参加受け付けなどの面では、史料ネット事務局の全面的な協力を得た。

日時　２００２年８月３日（土）および６日（火）午前９時30分～12時

コース　阪急苦楽園口駅改札口集合→大社小学校→ニテコ池→満池谷墓地→神原公民館→苦楽園口駅

主催　「火垂るの墓を歩く会」実行委員会（代表・正岡茂明）

今年は参加申し込みの出足が多少低調だったが、結局例年どおり新聞数紙に告知掲載があり、各種メイルグループのルートも含めて両日ともほぼ定員一杯の参加申し込みがあった。両日とも数名のボランティアおよびマスコミ関係者などの参加があり、結局８月３日は約50人、６日は70人近くの参加があった。

両日とも、午前９時30分に阪急苦楽園口からスタートし、大社小学校にて米軍機の銃撃跡モニュメントを見学ののち、小説中兄弟が住んだ防空壕があったとされるニテコ池や満池谷墓地など、付近の小説ゆかりのスポットを、実行委員会代表の正岡茂明さんの案内により見学した。最後に神原公民館において、佐々木和子さんからの空襲に関する説明と、正岡さんからは再度『火垂るの墓』にまつわる解説をいただき、12時頃解散した。

企画内容は、実施時間を午前中に設定し、歩く距離をおさえて説明の時間を充実させるなど、毎年の経験をふまえて少しづつ改善されてきていると思う。それでも、受付時の人数の読みちがえや多少の混乱、説明内容が十分児童生徒にも理解できる内容であったかどうかなど、反省点も残った。実行委員会としては、これらの点も含めて、例年どおり神戸空襲を記録する会と合同で反省会を持ち、今後に活かしていきたいと考えている。今回の参加者の皆さんからボランティアを募り、今後さらに多くのメンバーで取り組みを支える仕組みを作っていくことも、今後の課題である。

ともあれ、毎年のことながら暑いなか苦労の多い企画であり、多くのボランティアの皆さんに支えられて今回も成功に終わらせることができた。史料ネットや「『尼崎市史』を読む会」など限られた範囲のチラシ配布を除いては、ほとんどマスコミ告知頼りであって、なおかつ毎年定員オーバーの盛況を続けるこの企画は、それなりに意味あるものとして定着してきたと言えるように思う。今後も、ここに育まれた小さな灯りを消すことなく、戦争の歴史を伝える持続的な取り組みとして、より大きな実りあるものとなるよう努力していきたい。

（つじかわあつし）

■文 献 情 報

書名	編著者	出版者	出版年
「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用にむけて～ 端 信行 委員研究会 調査	阪神・淡路大震災復興誌編集委員会	阪神・淡路大震災記念協会	2001/03
阪神大震災研究５ 大震災を語り継ぐ	神戸大学震災研究会	ター	2002/01/17
震災・まちのアーカイブ なまずブックレット２ 建築家宮本佳明氏に聞く 風景・記憶・建築 同時多発テロ、震災、戦争の解読	季村敏夫	震災・まちのアーカイブ	2002/02/17
歴史史料ネットワーク活動報告書		歴史史料ネットワーク	2002/03
「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用にむけて～ 端 信行 委員研究会 調査	阪神・淡路大震災復興誌編集委員会	阪神・淡路大震災記念協会	2001/03

「震災資料の保存・利用、及び活用方策研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用にむけて～ 端 信行 委員研究会 調査報告書	阪神・淡路大震災記念協会	阪神・淡路大震災記念協会	2002/03
『日本の歴史地震史料』拾遺 二	宇佐美龍夫		2002/03/15
愛媛資料ネット活動記録集	芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛	芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛	2002/05/11

論文等表題	筆者（著者）	誌名（書名）	巻号	発行年月日
日常と非日常のはざまで-ボランティアをめぐる断章-	田中 淳一郎	『歴史学と博物館のありかたを考える会創立十周年記念誌 現場から』		2001/03/17
災害と史料保存	辻川 敦	『地方史・地域史研究の展望』地方史研究協議		2001/03/22
「記憶」を「記録」するために -「シンポジウム 阪神・淡路大震災をどう伝えるか」から	橋本 唯子	『日本史研究』	464	2001/04/20
「4つめの気持ち」を支えに-震災犠牲者聞き取り調査」に参加して	森本米紀	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
メモリアルセンター間近の出来事 -元禄から平成の人情-	季村敏夫	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
神戸から佐倉へ、そして都留へ	大門正克	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
他所からの視線・此処での視線	とみさわかよの	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
対話は記録されるのか	市村登和	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
「記録のまち」フィールドノート	蘇理剛志	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
震災メモリアル施設は分散化されなければならない	笠原一人	『瓦版なまず』（震災・まちのアーカイブ）	10	2001/09/06
シンポジウム 阪神・淡路大震災をどう伝えるか-メモリアルｾﾝﾀｰの問題を考える-震災の記憶の発信と継承を巡って-	森本米紀	『地方史研究』	293	2001/10/01
大震災で失った物、残せた物 -巻頭グラビアに寄せて-	和島恭仁雄	『地域史研究』（尼崎市立地域研究史料館）	31-2（92）	2001/12/28
被災史料救出活動の新展開-山陰・芸予からの報告-	佐賀朝	『歴史科学』（大阪歴史科学協議会）	167	2002/02/28
鳥取西部地震・芸予地震後のアーカイブス・ネットワーク-全史料協資料保存委員会研修会に向けて-	小松芳郎	『記録と史料』（全史料協）	12	2002/03/29
震災史料調査事業の取組み	佐々木和子	『記録と史料』（全史料協）	12	2002/03/29
沈黙の背後にあるもの- 震災・まちのアーカイブ	菅祥明	『記録と史料』（全史料協）	12	2002/03/29
災害時における緊急措置	尾立 和則	『保存科学概論』		2002/04/01
歴史資料ネットワーク（阪神大震災対策歴史学会連絡会）の改組	辻川敦	『地方史研究』	297（52-3）	2002/06/01

運営委員名簿
奥村弘（代表、神戸大学史学研究会）
藤田明良（事務局長）
松下正和（副事務局長、京都民科）
井上勝博（京都民科）
大国正美（神戸史学会）
鎌谷かおる（大阪歴史学会）
河野未央（日本史研究会）
佐賀朝（大阪歴史科学協議会）
光井佳代子（神戸女子大学）
吉川潤（大阪歴史科学協議会）
辻川敦
馬場義弘
（順不同）

“史料ネットNews Letter”購読のお願い

史料ネットの活動に、平素からご協力いただき、ありがとうございます。
引き続き、ご協力をお願いしています。“News Letter”は年４回発行、年間購読料(郵送費)500円にて受け付けています。下記口座に「ニュース郵送購読希望」と明記してお振り込みいただくか、あるいは電話、FAX、e-mailのいずれかの方法で史料ネットセンターまでお申し込みください。

史料ネット郵便振替口座
名義　歴史資料ネットワーク　　口座番号　００９３０－１－５３９４５

＊＊
☆このニュースは、ＮＩＦＴＹ－Ｓｅｒｖｅの歴史フォーラム・歴史館２番会議室「地域史情報室」に、“曾根崎新地のひろ”さんに転載していただいています。
★史料保存関係のホームページ「Archivist in Japan」を開設している小林年春さんのご協力により、史料ネットの情報を同ホームページに掲載していただいています。
http://www.archivists.com/ または http://member.nifty.ne.jp/archivists/
または http://www.asahi-net.or.jp/~hm7t-kbys/archivists/
＊＊

史料ネット NEWS LETTER No. 29　　2002.9.2（月）
編集・発行　歴史資料ネットワーク　〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
神戸大学文学部内 TEL/FAX078-803-5565　e-mail s-net@lit.kobe-u.ac.jp
URL:http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/welcome.html